

北東アジア動向分析

●中国

経済成長率の低下

中国国家统计局の発表によると、2021年1-9月期の中国の国内総生産（GDP）は82兆3131億元（名目値）であり、実質GDP成長率は、前年同期比9.8%となった。2019-2021年2年間の平均成長率¹は5.2%である。三次産業別では、第1次産業の付加価値額は5兆1430億元で前年同期比7.4%増、第2次産業の付加価値額は32兆940億元で同10.6%増、第3次産業の付加価値額は45兆761億元で同9.5%増となった。第3四半期だけをみると、前年同期比4.9%増で第2四半期の前年同期比（同7.9%）より低下した。また、第2四半期に比べ0.2%増にとどまり、第2四半期の前期比成長率1.2%より1ポイントも低かった。第3四半期が減速したのは、中国の一部の地域における新型コロナウイルス感染症の再発やエネルギー価格の高騰がもたらした電力や石炭供給不足などの影響があったためであろう。

工業生産は、同年1-9月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値額が前年同期比

11.8%増で、2年間の平均成長率は6.4%であった。9月の付加価値額を企業形態別にみると、国有及び国有資本支配企業は前年同期比4.5%増、株式企業は同4.0%増、外資系企業（香港・マカオ・台湾投資企業を含む）は同0.4%増、私営企業は同2.8%増であった。産業別に見ると、9月の鉱業の付加価値額は同3.2%増、製造業は同2.4%増、電力・熱・ガス・水の生産・供給業は同9.7%増であった。

固定資産投資は、同年1-9月の名目固定資産投資総額（農家除く）が39兆7827億元で前年同期比7.3%増となり、2019年同期間より7.7%増で2年間の平均成長率は3.8%であった。三次産業別に見ると、同期間の第1次産業は前年同期比14.0%増の1兆395億元で、第2次産業は同12.2%増の11兆9071億元で、第3次産業は同5.0%増の26兆8360億元であった。地域別に見ると、東部地域は同7.8%増、中部地域は同13.3%増、西部地域は同5.5%増、東北部地域は同8.2%増で、中部地域の伸び率が最も高かった。また、企業所有制別にみると、内資企業は同7.1%増、香港・マカオ・台湾系企業は同14.6%増、外資企業は同6.6%であった。

消費は、同年1-9月の社会消費品小売総額が31兆8057億元で、前年同期比16.4%増、2019年同期間より8.0%増となった。消費形態で見ると、1-9月の商品の小売総額は28兆5307億元で同15.0%増、飲食業は3兆2750億元で同29.8%増であった。8月に中国の一部の省では新型コロナウイルス感染症が再発したため、8月に商品小売総額の伸び率は前年同期比3.3%増、飲食業は同4.5%減となった。9月にはそれぞれ4.5%増、3.1%増まで回復したが、まだ低い水準にある。消費地別に見ると、同年1-9月に都市部は同16.5%増、農村部は同16.5%増であった。また、インターネットを通じて取引された小売額は9兆1871億元で同18.5%増となった。そのうち、実物商品のオンライン小売額は7兆5042億元で同15.2%増となり、社会消費品小売総額に占める割合は23.6%に上昇した。

物価は、同年1-9月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比0.6%上昇した。9月だけを見ると、前年同期比0.7%の上昇となり、食品価格の下落によりCPIの伸び率は低下している。品目別にみると、1-9月に食品の価格は前年同期比1.6%下降し、

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021年 1-9月
実質GDP成長率	%	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3	4.9
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4	11.8
固定資産投資伸び率	%	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	7.3
社会消費品小売総額伸び率	%	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲3.9	16.4
消費価格上昇率	%	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.6
輸出入収支	億ドル	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350	4,275
輸出伸び率	%	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	3.6	33.0
輸入伸び率	%	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲1.1	32.6
対内直接投資伸び率（実行ベース）	%	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5	25.2
対外直接投資（フロー）	億ドル	878	1,078	1,231	1,457	1,961	1,583	1,430	1,369	1,329	1,071
外貨準備高	億ドル	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,006

（注）前年比。

工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末の数値。

対内直接投資には、銀行・証券業を除く。

対外直接投資には、金融業を含む。

各年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が出版した『中国統計摘要』2021年版の数値である。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成。

¹ 2年間の平均成長率は、2019年同期を基準とし、幾何平均で計算した成長率である。

CPIを0.3ポイント引き下げた。非食品価格は同1.1%上昇し、CPIを0.93ポイント押し上げた。非食品価格の上昇は主にエネルギー価格の上昇によるものであり、特にガソリン・ディーゼル・液化石油ガスはそれぞれ13.4%、14.6%、7.4%上昇した。エネルギー以外の工業消費品価格は0.2%で伸び幅は小さかった。また、1-9月にサービス価格は回復し、前年同期比0.7%の上昇となった。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、2021年1-9月の貿易総額は前年同期比32.8%増の4兆3741億ドルである。うち輸出は2兆4008億ドルで同33.0%増、輸入は1兆9733億ドルで同32.6%増、貿易収支は4275.4億ドルの黒字であった。2021年夏、世界の多くの国が新型コロナウイルスデルタ変異株の影響で工業生産が影響されている。中国の一部の省では新型コロナ感染症が再発したが、世界的にみれば中国は新型コロナ感染症を抑え込んでいるため、中国の工業生産は回復した。そのため、第3四半期に中国の輸出は伸び続けており、貿易は堅調である。

中国商務部の統計によれば、2021年1-9月の対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は1292.6億ドルで前年同期比25.2%増である。同年1-9月に、中国からの対外直接投資(全産業)は6930.9億元で、前年同期比1.6%減であるが、米ドルに換算すると、1071億ドルで同6.3%増である。また、金融業向けの対外直接投資を除くと807.8億ドルで、同2.4%増であった。うち「一帯一路」沿線国への対外

直接投資(金融業を除く)は148.7億ドルで前年同期比14.2%増である。

エネルギー消費削減と経済成長の両立の課題

2021年夏から、中国各地で電力制限が発生し、経済活動や国民の生活に影響を与えている。特に、江蘇省、広東省、浙江省などの製造業大省は停電が発生し、企業は操業制限を余儀なくされた。

ベトナムなどの国は新型コロナウイルスデルタ変異株の感染拡大で生産活動に影響が出たが、中国は早期に「ゼロコロナ」を目指し感染を抑え込み工業生産が回復したため、輸出も堅調である。すなわち、生産活動が活発なため、電力消費も増えている。世界的に石炭や天然ガスなどのエネルギー価格は上昇したが、中国の電力価格は政府によって低く抑えられているため、発電量が増加すればするほど発電企業にとって損失が拡大することになり、発電を増やすインセンティブがなく、エネルギーや電力供給の不足が発生し停電が多発した。中国政府は10月に電力価格の変動幅の上限を緩和し、石炭を増産させるなど、エネルギー供給を保証するための措置を打ち出した。

こうした電力不足の原因は供給の問題だけではなく、政策的にエネルギー消費削減を実施したこともある。これまで中国は経済成長を優先させてきたため、環境問題が深刻化した。近年政府は環境問題を重視し、経済社会の最も重要な指針の「第14次5カ年計画(2021-2025年)」では、2025年までに必ず達成しなければならない

「拘束性目標」8項目と期待される「予期性目標」12項目が掲げられた。「拘束性目標」のうち、5項目は生態環境に関するものであり、最優先項目だったGDP成長率は「予期性目標」になった。具体的には、2025年のGDP単位当たりのエネルギー消費量を2020年より13.5%削減し、GDP単位当たりのCO₂排出量を18%削減することが挙げられる。

中国政府は各地方政府にGDP単位当たりのエネルギー消費量とエネルギーの総消費量の削減目標を設定している。2021年8月17日、中国国家発展改革委員会は2021年上半年の各省・直轄市・自治区の前述した2つの削減目標の達成状況を発表し、GDP単位当たりのエネルギー消費量とエネルギーの総消費量が前年同期よりも増加した場合は第1級の警告、削減したが目標未達成の場合は第2級の警告を出した。それにより、広東省や江蘇省など10省が第1級の警告を受けた。エネルギー消費削減の目標を達成するために、電力制限が取られた可能性もある。近年、中国は積極的に風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーを発展させてきたため、風力発電や太陽光発電の設備導入容量では中国は世界第1位となった。とはいえ、再生可能エネルギーは化石エネルギーに代替できるまでには至っていない。エネルギー消費削減と経済成長をいかに両立させるのかが中国が抱えている大きな課題である。

ERINA 調査研究部研究主任
李春霞